



年頭のご挨拶

一般社団法人 秋田県経営者協会

会 長 湊 屋 隆 夫

新年明けましておめでとうございます。会員の皆さまには、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

去年は、7月の豪雨により、秋田市を中心に多くの地域で大災害にみまわれました。被災された方々にあらためてお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたします。

去年の国内景気は、物価高や海外経済減速などの下押し要因がある中で、コロナ禍明け後の需要回復や堅調な設備投資に支えられ、回復基調を辿りました。県内景気につきましては、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、価格転嫁の遅れなどにより力強さに欠ける状態が続きましたが、年後半になって日銀短観の業況判断DIが2期連続で改善するなど回復基調が顕著になりました。

去年の賃金引上げ率は30年ぶりの高水準となりましたが、最低賃

金につきましても過去最高の増加額で決着し、10月から適用されております。賃金は、生産性の改善・向上により利益の安定的な増大に伴って引き上げられていくことが望ましいわけではありますが、昨年は人材の流出防止や物価上昇による生計費への影響などを背景に、利益の一部還元というより労働力確保のため、また働き手のインセンティブを高めるため、止むにやまれず防衛的な賃上げを行った企業も一定程度あったものと思われまます。今年も、持続的・構造的な賃金引上げを求める方向性に変わりはありませんが、業績向上を伴わない賃上げを毎年実施していくことには無理があります。分配のためには成長が不可欠であり、そのためには適正な価格転嫁の推進を含め、「稼ぐ力」を高めていかなければなりません。

野村総研の推計によれば、秋田県の労働者数は2015年の43万人から30年後の2045年には半分以下の19.6万人まで減少することとあります。秋田県ではすでに女性や高齢者の労働参加率が全国平均を上回っており、潜在労働力の余地が少ない状況にあります。我われ企業経営者は、生き残りをはかるうえでも、人手不足が常態化する環境を想定し、生産性向上策を積極的に推進していく必要があります。

生産性を向上させるには、DXを進めながら業務のやり方やプロセスを見直すなど、今より少ない労働力で現在のアウトプットを維持できる仕組み作りが必要ですが、加えて従業員のエンゲージメントを高めていくことが求められます。働きがいや働きやすさを感じられる職場環境を整え、組織や仕事に主体的に貢献する意欲を高めることによる労働の質の向上が、企業の生産性のさらなる向上につながるものと考えます。

秋田県経営者協会では、今後とも「企業の課題解決への貢献」と「使用者サイドに立った提言・発信」を使命とし、会員の皆さまと問題意識を共有しながら地域の発展に向けた努力を続けて参りますので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会員企業さまが、それぞれの経営課題に積極果敢に取り組まれ、益々のご発展を遂げられますことを心よりお祈り申しあげ、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和6年元旦

